

JKHDグループ温室効果ガス排出量データ

単位：t-CO₂

マーケット基準	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
事業部門	Scope1	Scope2	Scope1	Scope2	Scope1	Scope2	Scope1	Scope2
総合建材卸売業	3,558.1	2,308.6	3,851.9	2,035.9	3,854.4	2,603.7	3,816.1	1,510.0
合板製造・木材加工業	2,790.0	10,853.7	2,056.6	10,351.1	1,962.1	12,352.6	1,809.5	10,109.8
総合建材小売業	3,780.1	671.8	3,674.2	637.8	3,459.2	690.2	3,361.2	628.4
その他	794.4	56.2	846.3	51.7	866.6	55.6	959.4	59.8
全体	10,922.6	13,890.3	10,429.0	13,076.5	10,142.3	15,702.1	9,946.2	12,307.9
トータル	24,812.9		23,505.5		25,844.4		22,254.1	

*新木場タワーは総合建材卸売業に含む

注) 端数処理の関係により、合計値は内訳の単純合計と一致しない場合があります。

注) 2023年度以降の排出量データ (Scope2 マーケット基準) は第三者検証取得済みです。

注) 排出量データは環境省発表の排出係数の変更等により変動する可能性があります。

更新履歴

2023年6月	2022年度	排出量データ公開
2024年6月	2022年度	合板製造・木材加工業Scope1の修正、工場のボイラー排出係数の訂正による修正
	2023年度	排出量データ公開
2024年10月	2023年度	第三者検証取得後のデータに更新
2025年6月	2024年度	排出量データ公開
2025年9月	2024年度	第三者検証取得後のデータに更新
2026年6月	2025年度	排出量データ公開
2026年8月	2025年度	第三者検証取得後のデータに更新

単位：t-CO₂

ロケーション基準	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
事業部門	Scope1	Scope2	Scope1	Scope2	Scope1	Scope2	Scope1	Scope2
総合建材卸売業	3,558.1	1,918.7	3,851.9	1,911.6	3,854.4	1,906.9	3,816.1	1,943.1
合板製造・木材加工業	2,790.0	10,012.0	2,056.6	9,979.1	1,962.1	9,753.9	1,809.5	8,742.9
総合建材小売業	3,780.1	647.1	3,674.2	634.1	3,459.2	663.7	3,361.2	663.3
その他	794.4	53.9	846.3	54.0	866.6	58.2	959.4	78.2
全体	10,922.6	12,631.7	10,429.0	12,578.8	10,142.3	12,382.7	9,946.2	11,427.5
トータル	23,554.3		23,007.8		22,525.0		21,373.7	

*新木場タワーは総合建材卸売業に含む

注) 端数処理の関係により、合計値は内訳の単純合計と一致しない場合があります。

注) 2025年度の排出量データ (Scope2 ロケーション基準) は第三者検証取得済みです。

注) 排出量データは環境省発表の排出係数の変更等により変動する可能性があります。

更新履歴

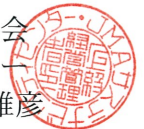
2025年6月	2024年度	排出量データ公開
2025年9月	2024年度	排出係数公表後のデータに更新
2026年6月	2025年度	排出量データ公開
2026年8月	2025年度	第三者検証取得後のデータに更新

温室効果ガス排出量 検証報告書

2026 年 8 月 18 日

JK ホールディングス株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

JK ホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2025 年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の以下の GHG 排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ 1 GHG 排出量

- ・ 算定対象における LPG、灯油、A 重油、都市ガス、軽油、ガソリン、混合油の燃焼に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量、並びに化石燃料の燃焼、木材燃料の燃焼に伴って直接的に排出される CH₄ および N₂O 排出量
- ・ 算定対象の工業プロセスにおける炭酸ガス、アセチレンガスの使用に伴って排出される CO₂ 排出量

2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法^{※2}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements) の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 株式会社キーテック 木更津工場への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察、算定担当者へのインタビューにより算定データ、データ収集手順確認
- GHG 排出量情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2025 年度の GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1 ^{※3}	9,946.2
スコープ 2 マーケット基準 ^{※4}	12,307.9
スコープ 2 ロケーション基準 ^{※4}	11,427.5

NOTE:

※1：算定対象：JK ホールディングスグループ国内計 340 拠点

JK ホールディングス(株)、ジャパン建材(株)、通商(株)、JKI(株)、(株)ミトモク、物林(株)、(株)KEY BOARD
 (株)銘林、(株)広島、京都板硝子(株)、(株)キーテック、日本パネフォーム(株)、ティンバラム(株)
 北海道プレカットセンター(株)、協同組合オホーツクウッドピア、(株)TM プレカット、(株)TM コーポレート
 (株)プライムポリ、(株)ブルケン・マルタマ、(株)ハウス・デポ・プラス、(株)ブルケン関東、(株)ブルケン東日本
 (株)ハウス・デポ関西、トップ建材(株)、(株)ブルケン・ウエスト、(株)ブルケン四国、(株)坂田建材、(株)ハラコー
 (株)ブルケン・ニイガタ、太平洋建材(株)、(株)ブルケン・マスダ、(株)エムジー建工、(株)丸誠
 (株)リビングライフ・イノベーション、(株)大和ビケサービス、(株)JK CARGO、(株)ジェイケー物流、(株)群馬木芸
 (株)アイチキャビネット、(株)ハウス・デポ・ジャパン、JK スマイル(株)、(有)ワイビエス、(株)トスト
 ハッピーコーポレーション(株)、(株)ティンバースケープ

※2：スコープ 1, 2 の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.8)」、及び事業者が作成した「温室効果ガス排出量算定基準書」

※3：都市ガスの排出係数：ガス事業者別排出係数を使用

※4：電力の排出係数（マーケット基準）：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用
 電力の排出係数（ロケーション基準）：一般送配電事業者別基礎排出係数を使用

以上